


一般質問通告書

次のとおり、質問したいので通告します。

平成27年8月17日

山北町議会議長 府川輝夫 殿

受付番号	第2号	質問議員	5番	原 憲 司	
件名	子ども・子育て支援に積極的な取り組みを				
要 旨					
<p>当町の児童数の状況は、平成26年4月1日現在で、0歳から5歳までの就学前児童が384人、6歳から11歳までの就学児童が437人の合計821人であり、5年前の平成21年は950人で、5年間の短期間で129人の減少となっており、少子化が加速しています。</p> <p>平成27年3月策定の子ども・子育て支援事業計画では、平成31年までの5年間の児童人口を推移し、平成31年の就学前児童が333人、就学児童が377人の合計710人であり、平成21年と比較すると10年間で就学前児童が74人、就学児童が166人で合計240人の減少になっています。</p> <p>また、子育て支援の状況は、地域子ども・子育て支援事業として、地域子育て支援拠点事業や預かり保育、妊婦健診などの6事業を実施し、その他の子育て関連事業・取り組みとして、放課後子ども教室や出産育児一時金の支給、出産祝い金の支給、紙おむつの支給などの事業を実施しています。</p> <p>そこで、少子化による人口減少を止め、元気で楽しく、にぎわいのある子どもたちが多く住むまちづくりを推進するため、町が元気でにぎわいのある子ども・子育て支援の環境づくりや若いご夫婦への支援などに積極的に取り組み、子ども・子育て支援の充実したまちづくりについてお伺いします。</p>					

1. 町の人口減少を食い止めるため、若いご夫婦の方々が多く住み、笑顔と活力がある住みやすい環境づくりを推進し、多くのお子様をご出産していただくことが人口増加の大切な条件の一つでありますので、若い世代の方々が低額で住みよい住宅地や住宅の確保を町自らが積極的に推進してはどうか。
2. 出産育児一時金の支給や出産祝い金の支給、紙おむつの支給が行われていますが、若い世代の方々への周知をもっと積極的に行うとともに、若いご夫婦が出産しやすい環境を整え、人口増加対策に取り組んではどうか。
3. 出産祝い金などの支給金額の引き上げを行い、お子様を出産しやすい環境づくりの充実を図り、元気でにぎわいのある子どもたちが多く住むまちづくりを推進してはどうか。
4. 最近の若いご家庭は、夫婦共稼ぎが多い世代となっているので、認定こども園などの入園施設を早期に設立し、安心して子どもを預けることのできる環境づくりを推進してはどうか。
5. 子育て支援事業等の情報収集や利用相談・助言などを行う利用者支援事業に取り組み、夜間養護等事業、病児保育事業、延長保育事業などを実施し、町の子育て支援事業の強化と各事業の周知を図り、子育て世代が安心して、健やかに毎日が過ごせるまちづくりを推進してはどうか。

以 上